



平成 19 年 12 月 10 日

各 位

会 社 名 ヤ マ ハ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 梅 村 充
(コード番号 7951 東証第 1 部)
問 合 せ 先 経 理 ・ 財 務 部 長 梅 田 史 生
(TEL . 053 - 460 - 2141)

(訂正)「平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)」の添付資料の一部訂正について

平成 16 年 11 月 2 日付で発表いたしました「平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)」の添付資料につきまして、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

(訂正箇所)

23 ページ(リース取引関係) [貸手側]

訂正箇所には下線を付しております。

なお、「前中間期」の訂正をしておりますが、「平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)」においては(リース取引関係)の開示を省略しておりましたため、「平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)」の訂正はありません。

(訂正前)

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	(平成16.4.1~平成16.9.30)	(平成15.4.1~平成15.9.30)	(平成15.4.1~平成16.3.31)
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	6,064	5,410	5,752
減価償却累計額	4,223	3,685	4,135
中間期末(期末)残高	1,840	1,725	1,616

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	(平成16.4.1~平成16.9.30)	(平成15.4.1~平成15.9.30)	(平成15.4.1~平成16.3.31)
1年以内	989	927	872
1年超	1,946	1,788	1,615
合計	2,936	2,715	2,487

尚、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	(平成16.4.1~平成16.9.30)	(平成15.4.1~平成15.9.30)	(平成15.4.1~平成16.3.31)
受取リース料	548	537	1,082
減価償却費	328	302	638

以下、略

(訂正後)

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)	前期 (平成15.4.1~平成16.3.31)
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,971	5,645	5,752
減価償却累計額	4,212	3,865	4,135
中間期末(期末)残高	1,758	1,780	1,616

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)	前期 (平成15.4.1~平成16.3.31)
	1年以内	839	927
1年超	1,649	1,788	1,558
合計	2,488	2,715	2,394

尚、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)	前期 (平成15.4.1~平成16.3.31)
	受取リース料	499	537
減価償却費	311	313	643

以下、略